



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月5日

上場会社名 三菱食品 株式会社 上場取引所 東
コード番号 7451 URL <https://www.mitsubishi-shokuhin.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 京谷 裕
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 相場 建 TEL 03-4553-5229
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	522,093	1.8	6,117	4.7	6,289	△4.3	4,411	△3.2
2024年3月期第1四半期	512,753	—	5,844	44.7	6,573	38.4	4,558	39.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 4,059百万円 (△42.3%) 2024年3月期第1四半期 7,029百万円 (214.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	101.55	—
2024年3月期第1四半期	104.94	—

(注) 2025年3月期第1四半期より表示方法の変更を行ったため、2024年3月期第1四半期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。また、2024年3月期第1四半期における売上高の対前年同四半期増減率においては、表示方法の変更が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	799,440	205,487	25.6	4,712.79
2024年3月期	794,250	203,869	25.7	4,692.64

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 204,711百万円 2024年3月期 203,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	90.00	—	95.00	185.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,130,000	2.1	31,500	6.7	33,000	5.1	22,800	1.0	524.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	43,537,200株	2024年3月期	43,537,200株
2025年3月期1Q	99,810株	2024年3月期	99,775株
2025年3月期1Q	43,437,399株	2024年3月期1Q	43,437,742株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2024年8月5日(月)に当社ホームページにて掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
3. 補足情報	10
(1) 品種別売上高明細表	10
(2) 業態別売上高明細表	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)のわが国経済は、所得環境の改善がみられましたが、食品価格の上昇は継続しており、節約志向の高まりや消費の二極化が進む等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、食のサプライチェーンを支えるという使命のもと、より付加価値の高い機能とサービスの提供を図ってまいりました。

当期間における具体的な取り組みの一例として、ベトナムで輸入食品専門小売店を展開するHomefarm Holding Joint Stock Companyに出資いたしました。今後、同社の店舗ネットワークを活用し、日本食文化の輸出を通じた海外市場における新規需要の創造を推進してまいります。

また、当社グループは、2024年度からの新たな経営計画として、2030年度を最終年度とする「MS Vision 2030」を公表いたしました。当社グループのパーパスとして従来の「食のビジネスを通じて持続可能な社会の実現に貢献する」に「サステナビリティ重点課題の同時解決」を加え、2030年度に目指す在り姿を起点としてバックキャスト型の成長戦略を組み立てております。

この「MS Vision 2030」には、未来に向けて価値観を共有しながら、持続可能な食のサプライチェーンが機能し続けるように、そして新たな食の価値が継続的に創造できるように、一丸となって次の時代を切り拓いていきたいという当社グループの覚悟と思いが込められております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行ったため、以下の前年同期間との比較については、変更後の表示方法に組替えた数値を記載しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、コンビニエンスストアやディスカウントストアとの取引が堅調だった卸売事業を中心に全般的に取引が伸長したことにより、5,220億93百万円(前年同期比1.8%増加)となりました。営業利益は卸売事業を中心とした取引伸長や採算管理強化による利益率の改善等により61億17百万円(前年同期比4.7%増加)となりましたが、経常利益は海外の関連会社における一過性の損失等により62億89百万円(前年同期比4.3%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億11百万円(前年同期比3.2%減少)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更を行ったため、以下の前年同期間との比較については、変更後のセグメント区分に組替えた数値を記載しております。報告セグメントの変更の詳細につきましては「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

①卸売事業

売上高は、コンビニエンスストア、ディスカウントストアとの取引が堅調に推移したこと等により、増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加に伴う売上総利益の増加が物流費等の販管費増を吸収し前年並みの水準となりました。

以上の結果、売上高は4,685億25百万円(前年同期比1.4%増加)、経常利益は55億51百万円(前年同期比0.0%増加)となりました。

②ブランド開発事業

売上高は、新規取扱いブランドの寄与等により、増加いたしました。利益面につきましては、販売促進費の減少等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は74億64百万円(前年同期比1.4%増加)、経常利益は28百万円(前年同期より1億2百万円の改善)となりました。

③物流事業

売上高は、特定小売業との取引拡大等により、増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加により売上総利益は増加したものの、販管費の増加により、前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は351億69百万円(前年同期比3.2%増加)、経常利益は9億22百万円(前年同期比5.9%減少)となりました。

④機能開発事業

売上高は、メーカーに対する原材料取引が好調であったこと等により、増加いたしました。利益面につきましては、海外の関連会社における一過性の損失等により、前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は109億34百万円（前年同期比18.6%増加）、経常利益は1億11百万円（前年同期比77.0%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が51億89百万円増加、負債が35億71百万円増加し、純資産が16億17百万円増加いたしました。

総資産及び負債の増加の主な要因は季節変動等によるものであり、総資産においては、流動資産の受取手形及び売掛金が80億59百万円増加し、負債においては、流動負債の買掛金が172億41百万円増加いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	832	452
受取手形及び売掛金	389,262	397,322
商品及び製品	71,217	73,776
原材料及び貯蔵品	1,043	1,052
短期貸付金	111,612	109,975
その他	68,598	66,030
貸倒引当金	△256	△257
流動資産合計	642,310	648,353
固定資産		
有形固定資産	80,309	80,832
無形固定資産		
のれん	1,773	1,679
その他	14,860	14,272
無形固定資産合計	16,633	15,951
投資その他の資産		
投資有価証券	33,951	33,869
その他	21,141	20,529
貸倒引当金	△95	△96
投資その他の資産合計	54,996	54,303
固定資産合計	151,939	151,087
資産合計	794,250	799,440
負債の部		
流動負債		
買掛金	483,161	500,403
引当金	3,777	390
その他	72,927	60,942
流動負債合計	559,867	561,735
固定負債		
退職給付に係る負債	11,403	11,354
引当金	4	21
資産除去債務	11,219	11,198
その他	7,885	9,642
固定負債合計	30,513	32,217
負債合計	590,381	593,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	10,117	10,419
利益剰余金	170,062	170,990
自己株式	△340	△341
株主資本合計	190,469	191,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,031	11,535
繰延ヘッジ損益	129	259
為替換算調整勘定	176	214
退職給付に係る調整累計額	1,029	1,001
その他の包括利益累計額合計	13,366	13,011
非支配株主持分	33	775
純資産合計	203,869	205,487
負債純資産合計	794,250	799,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	512,753	522,093
売上原価	477,391	485,226
売上総利益	35,361	36,866
販売費及び一般管理費	29,517	30,749
営業利益	5,844	6,117
営業外収益		
受取利息	13	39
受取配当金	366	407
不動産賃貸料	362	448
その他	405	307
営業外収益合計	1,148	1,202
営業外費用		
支払利息	35	34
不動産賃貸費用	320	420
持分法による投資損失	—	471
その他	62	103
営業外費用合計	419	1,029
経常利益	6,573	6,289
特別利益		
子会社株式売却益	—	376
投資有価証券売却益	28	—
特別利益合計	28	376
税金等調整前四半期純利益	6,601	6,666
法人税、住民税及び事業税	542	499
法人税等調整額	1,494	1,752
法人税等合計	2,037	2,252
四半期純利益	4,563	4,413
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,558	4,411

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	4,563	4,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,926	△495
繰延ヘッジ損益	173	130
為替換算調整勘定	0	6
退職給付に係る調整額	△30	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	396	30
その他の包括利益合計	2,466	△354
四半期包括利益	7,029	4,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,024	4,056
非支配株主に係る四半期包括利益	5	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

従来、取引先からの業務受託の一部に関する収入及び費用については、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、受託料収入は「売上高」として、対応する費用は「売上原価」として、それぞれ表示する方法に変更しております。

この変更は、当該業務受託を主要な事業の一部であると位置づけ、安定的な収入源の一つであるとの認識のもと、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上原価」から控除して表示していた4億32百万円と「販売費及び一般管理費」から控除して表示していた21億33百万円を「売上高」に組替えて表示しております。また、「販売費及び一般管理費」に表示していた22億89百万円を「売上原価」に組替えて表示しております。この組替えにより、売上総利益が1億56百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	2,948百万円	2,974百万円
のれんの償却額	94	94

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	卸売事業	ブランド 開発事業	物流事業	機能開発 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	462,079	7,359	34,091	9,222	512,753	—	512,753
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	462,079	7,359	34,091	9,222	512,753	—	512,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	12	1,700	70	1,790	△1,790	—
計	462,086	7,372	35,791	9,293	514,543	△1,790	512,753
セグメント利益又は損失(△)	5,550	△74	980	485	6,941	△368	6,573

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	6,941
のれんの償却額	△74
全社費用	△294
四半期連結損益計算書の経常利益	6,573

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	卸売事業	ブランド 開発事業	物流事業	機能開発 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	468,525	7,464	35,169	10,934	522,093	—	522,093
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	468,525	7,464	35,169	10,934	522,093	—	522,093
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	15	2,231	42	2,306	△2,306	—
計	468,543	7,479	37,400	10,976	524,399	△2,306	522,093
セグメント利益又は損失(△)	5,551	28	922	111	6,614	△324	6,289

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	6,614
のれんの償却額	△74
全社費用	△249
四半期連結損益計算書の経常利益	6,289

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2024年度からの新たな経営計画として策定した「MS Vision 2030」における成長戦略に基づき、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「加工食品事業」「低温食品事業」「酒類事業」「菓子事業」から、「卸売事業」「ブランド開発事業」「物流事業」「機能開発事業」の区分に変更しております。また、報告セグメントの利益表示について、従来の「営業利益」から、「経常利益」に変更しております。

併せて、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び表示方法により作成したものを記載しております。

3. 補足情報

(1) 品種別売上高明細表

(百万円未満切捨)

品種	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
缶詰・調味料類	59,576	11.6	59,275	11.4	241,598	11.6
麺・乾物類	34,902	6.8	35,760	6.8	148,553	7.1
嗜好品・飲料類	55,633	10.8	56,694	10.9	224,648	10.8
菓子類	71,403	14.0	73,571	14.0	290,066	13.9
冷凍・チルド食品類	122,748	23.9	128,727	24.7	503,543	24.1
ビール類	65,762	12.8	64,414	12.3	257,863	12.4
その他酒類	53,217	10.4	52,621	10.1	215,195	10.3
その他	49,508	9.7	51,028	9.8	205,325	9.8
合計	512,753	100.0	522,093	100.0	2,086,794	100.0

※当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の品種別売上高は、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

(2) 業態別売上高明細表

(百万円未満切捨)

業態	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
卸売	47,017	9.2	47,993	9.2	192,179	9.2
SM	232,698	45.4	231,652	44.4	948,935	45.5
CVS	96,840	18.9	99,652	19.1	389,083	18.6
ドラッグストア	42,781	8.3	43,802	8.4	172,211	8.3
ユーザー	15,988	3.1	16,317	3.1	65,294	3.1
その他直販	61,324	12.0	64,675	12.4	254,382	12.2
(直販計)	449,634	87.7	456,100	87.4	1,829,907	87.7
メーカー・他	16,100	3.1	17,999	3.4	64,707	3.1
合計	512,753	100.0	522,093	100.0	2,086,794	100.0

(注) 1. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。

2. その他直販はディスカウントストア・EC事業者・ホームセンター・百貨店等であります。

※当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更及び業態区分の一部見直しを行ったため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の業態別売上高は、当該表示方法の変更及び業態区分の一部見直しを反映した組替え後の数値を記載しております。